

【事例 H24-03-07】 東京都足立区

足立区「ゲートキーパー研修」

全庁挙げて自殺に対する認識と危機感を共有し、どの窓口の職員でも住民のSOSに気づき、速やかに連携・支援出来る体制作りを目指して、庁内の全職員を対象にゲートキーパー研修を実施した。研修を「区職員研修」と位置づけ、気づきの為の人材を計画的に育成。役職や職種ごとに段階的な研修を拡大するだけでなく、習熟度や分野に応じた幅のある研修も実施。区民や関係機関職員も対象としており、庁内だけでなく地域にも気づきの輪を広げている。

【実施主体】 東京都足立区

【大綱の分類】 早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する取組

【事業予算】 平成 23 年度 722 千円

【利 点】

- ▼全職員が一律に受講することで、あらゆる立場・役職の職員が共通認識と危機意識を持ち、住民の発する SOS に気づき、必要な支援に繋ぐ事が出来る（自殺対策が滞らない環境となり、支援からこぼれ落ちる住民が減る）
- ▼こころの健康について知識を得る事で、区民だけでなく職員自身のメンタルケアにも役に立つ
- ▼関係する課・機関・人と連携しやすくなる
- ▼関係する課・機関・人の役割分担が明らかになる
- ▼生活者でもある職員自身が率先して実践する事で取り組みが区民に伝わり、相談しやすい地域づくりが期待できる
- ▼地域住人や要となる人（民生委員や福祉委員、区長、地域の役員など）にも研修を受けてもらう事で、日常生活で気軽に声を掛けあえる関係や、相談の必要性に気づける環境づくりが期待できる
- ▼事業を大幅に変えずとも、全職員が自殺対策の視点を持って日常業務に取り組む事が自殺対策につながる

【実施に至るまで】

**研修の拡大方法**

▼ポイント＝区長を筆頭に管理職級から実施している為、部署内で自殺対策への意識が浸透しやすくなっている

- ① H20 年度：庁内連絡担当者向け研修実施
- ② H21 年度：区長・区議会議員・管理職向け研修実施
- ③ H22 年度：係長級職員向け研修実施
- ④ H23 年度：職員研修を担当する人材育成課と連携し、初級講座を職員研修と位置づけ実施
- ⑤ H24 年度：中級ゲートキーパー研修を管理・監督者の必修研修として実施
- ⑥ さらに、民生・児童委員・健康づくり推進員・徴収嘱託員・士業界（弁護士、税理士等）のほか、区民（希望者）にも研修を拡大

区的全職員と地域のあらゆる人が研修を受ける事により、  
相談しやすく・誰も自殺に追い込まれることのない地域づくりに繋がる

## 体制

- ▼企画運営：保健予防課ころといのち支援担当
- ▼実施：職員向け研修＝人材育成課  
民生・児童委員向け研修＝民生係と連携  
区民向け研修＝ころとからだの健康づくり課

## 工夫した点

- ▼ 首長（区長）がリーダーシップを取る事で、研修の重要性を職員に認識してもらえる
- ▼ 繁閑に応じて参加出来る様、研修は年 10 回程度開催している
- ▼ 参加者の門戸を広げるため、研修の夜間実施や、研修のインターネット配信も行っている
- ▼ 自死遺族の話や、NPOの取り組み、具体的事例を研修内容に盛り込んでおり、自殺予防に対して当事者意識を持てる様になっている
- ▼ 他の窓口と連携が必要と判断した場合には、本人同意の上で [つなぐシート](#) を用い継続して追記し、情報共有している（H24 年度からは全庁で使用開始）

## 研修の内容

### ▼ゲートキーパー研修・初級編

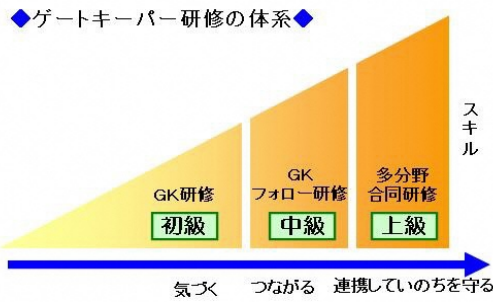
- ・対象者：職員・区民
- ・目的：自殺への偏見をなくし、自殺のサインに気づく
- ・内容：①足立区版ゲートキーパー手帳を配布（研修やゲートキーパーとして活動時に使用  
対応のフローチャート、相談者の様子や傾聴のチェックポイントなど記載）  
②講演（NPO 法人自殺対策支援センターライフリンク代表清水康之氏）  
自殺の現状、状況や経緯、対策や取り組みを紹介  
・足立区自殺の実態と[生きる支援の取り組み（ビデオ上映）](#)（足立区衛生部）  
・気づきのポイントと足立区版ゲートキーパー手帳の使い方（足立区衛生部）  
③[足立区版相談窓口リーフレット配布](#)

### ▼ゲートキーパー研修・中級編

- ・対象者：係長級職員、相談を受ける窓口職員
- ・目的：自殺したいと言われた時、しっかり傾聴し、相談窓口につなぐ
- ・内容：傾聴のロールプレイを取り入れている  
①東京自殺防止センター相談員が講師を担当  
②「死にたい」と言われた時に、どの様な言葉をかけ、どの様に接し、どこに繋げばいいかを、ロールプレイングする

### ▼ゲートキーパー研修・上級編（多分野合同研修）

- ・対象者：各相談窓口リーダー・連携関係の機関職員
- ・目的：自殺のサインに気づき、関係機関と連携して、いのちを守る
- ・内容：複数要因を抱える人を的確に窓口へ繋ぎ連携出来る様、8 分野の相談内容を学ぶ  
①各支援策と相談者をつなぐ具体的な方法  
②足立区の[「生きる支援」、「いのち支え寄り添い支援事業」](#)について  
③民間団体の取り組み：シングルマザーへの支援、フードバンク活動  
④生活困窮者支援について



[足立区「ゲートキーパー研修の紹介」](#)

◆足立区版ゲートキーパー手帳



足立区 HP からダウンロード可能

## 【成 果】

- ▼H18年度は足立区は自殺者数が区内ワーストだったが、H23年度は前年度比約21%減少
- ▼研修で各課の自殺対策への理解が深まり、連携協力体制が出来た
- ▼ゲートキーパー研修を区職員研修に位置づけたことで、計画的に人材育成が出来ている
- ▼区長のリーダーシップにより、全国初の自殺対策専門の課が作られた
- ▼受講者数：職員延べ4000人、区民・職員1370人（H26年3月末時点）
- ▼受講者の意識が向上した
  - ・「自分とは関係ない事だと思っていたが、研修を受けて身近なものとして真剣に考えるきっかけとなった。自殺に対する認識が変わった」
  - ・「私たち職員も自殺対策に取り組むゲートキーパーの一員として、しっかり自覚を持って区民の方に接していきたい」
- ▼民生・児童委員や足立区士業会（弁護士、司法書士、税理士、社会保険労務士など）にも研修を行なうことにより、地域での気づきの輪を広げることが可能になっている
- ▼習熟度・分野別の幅のある研修により、「線」から「面」のサポートが可能になっている

※同じく全職員研修を実施している京都府京丹後市では、京都府内でH24年度の自殺死亡率が10万人あたり17.6と全国最低になり、自殺者数も前年より18%減少した。全職員研修や相談体制の充実など、市町村の自殺防止の取り組みが功を奏したと府は見ている。

## 【課 題】

- ① 相談力の向上や連携の判断について、継続的な研修や相談窓口の充実が必要との意見もある
- ② 就労支援や債務相談など生活上の問題への支援と、情報共有した場合の事後確認が必要である
- ③ 相談を受けることによる精神的な負担を軽減するフォロー体制も必要である

【事業種別】研修実施（全職員対象）

【準備期間・人数】 不明

【予防段階】1次予防

【自治体規模】人口 667,000人（外国人を含む）

財政規模 248,646,317千円

【自治体負担率】なし（地域自殺対策緊急強化基金）

【事業対象】自治体職員・地域住民（希望者）・その他（士業）

【支援対象】地域住民

【実施主体・問合せ先】東京都足立区衛生部ころとからだの健康づくり課

ころといのち支援係

TEL:03-3880-5432 kenkou@city.adachi.tokyo.jp

【参考資料・文献】

[足立区「ゲートキーパー研修の紹介」](#)

内閣府事例集「足立区全職員向けゲートキーパー研修」